

米国における経済学からの農協論の諸潮流

—新古典派と組織の経済学を中心に—

調査第一部 副部長 小野澤康晴

〔要 旨〕

- 1 これまでのわが国の農協研究において、経済学（ここではミクロ経済学）の枠組みからの農協研究の動向（主に米国）をとりまとめたものをごくわずかなのではないかと思われ、近年の経済学の発展（組織の経済学もその一つ）と、主に米国における経済学からの農協研究の蓄積を考えればこの状況は問題であり、それらの研究の成果を取り込んで、わが国農協について考える際の枠組みを豊富化していく必要がある。
- 2 ミクロ経済学の理論のなかでも、完全情報の前提を緩め、異なる情報をもつ他者との間での取引や契約について分析する分野が近年大きく進歩した。そのような新たな理論的枠組みを基礎に、企業その他の団体の経済行動をその内部構造にまで踏み込んで分析する「組織の経済学」が、主に1970年代以降、新制度学派といわれる研究者によって進められてきた。米国における経済学からの農協論には、もともとの新古典派からのものに加え組織の経済学からの分析も、相当量の研究実績がある。
- 3 組織の経済学には、組織内取引と市場取引での資源配分の仕組みの相違に着目する「取引コスト理論」、組織と市場における資源配分の仕組みには本質的な違いはなく、重要なのは様々な組織形態が現実に併存していることで、その持つ意味に着目するという視角からの「エージェンシー理論」などの異なる視角があるが、それぞれにおいて、農協事業の意義や、組織形態上の潜在的な問題などが取り上げられてきている。
- 4 米国における経済学からの農協論に関しては、わが国農協との実情の相違を踏まえ、かつモデル化する際に前提とした仮定を踏まえたうえで、その内容を理解する必要があるが、わが国農協の現状・今後を考える上で、参考となる分析も多い。
- 5 わが国農協も、競争制限的な規制のもとにあった時期には、規制の影響力が強いこともあり、組織と事業をどのような枠組みで把握したとしても、そのことが現実の経営成果に与える影響は、相対的には大きなものではなかったと思われる。しかし、食糧管理法廃止や金融ビッグバンを経て、規制緩和のもとで事業を続ける以上、協同組織性（農協が組合員の団体であるという性格）と事業性の関係をどうとらえるかという点は、影響の大きい、重要な問題になっていると考えられる。そのなかで、農協における協同組織性と事業性の関係や、一般事業法人（株式会社）と農協の、それぞれの事業特性、強み・弱みなどの分析を進化させていく必要があるが、その際には、米国における経済学からの農協論の蓄積を、それらの分析の基礎の1つとして、十分活用していくことが必要であろう。

目次

はじめに

1 新古典派の純粋理論とその内的拡充の一つとしての組織の経済学

(1) ミクロ経済学純粋理論の枠組み

(2) 新古典派への批判

(3) 新制度学派の登場と組織の経済学

2 米国における経済学からの農協論の諸潮流

(新古典派, 組織の経済学を中心に)

(1) 新古典派からの農協論

(2) 組織の経済学からの農協論

3 米国における経済学からの農協論をどう生かすか

(1) 留意すべき前提

(2) 検討から得られたこと

(3) 経済学の展開方向には更に期待できる

面も

おわりに

はじめに

本稿の課題は、主として米国の経済学者（ここではミクロ経済学）が、農業協同組合（以下農協。ただし総合農協ではなく購買販売の、わが国でいえば専門農協）について、何を論点にどう論じてきたのか、その概要を、新古典派理論及び組織の経済学の観点から、いくつかの論文に即して素描することにある。

この課題をとりあげた問題意識は以下の2つである。

第一に、これまでのわが国の農協研究において、経済学の枠組みからの農協研究の動向（主に米国）をとりまとめたものはごくわずかなのではないかと思われ、近年の経済学の発展（組織の経済学もその一つ）と、主に米国における経済学からの農協研究の蓄積を考えればこの状況は問題であり、それらの研究の成果を取り込んで、わが国農協について考える際の枠組みを豊富化して

いく必要があると考えたことである。

第二に、20年以上も前の指摘であるが、協同組合においては、規模拡大と専門化の進展のなかで、「協同組合らしさ」を保持したままいかにして経営としての効率性をあげていくか^(注1)という問題を抱え続けてきているし、またその問題に対するはっきりした展望を描けないままに、現場からの発想で経営上の課題を設定し、対応してきているのが現状ではないかと思われる。「現場の強さ」は農協だけの特徴ではないが、強い現場の創意工夫の交流を促し、それを事業・組織改革につなげていくことは、改めて指摘するまでもなく重要なことである。しかし、中長期的な農協のあり方、特に協同組織性（農協が組合員の団体であるという性格）と経営の効率性といった問題を考える際には、「事業体としての農協に関する経済学的な分析」という抽象的なレベルの考察からも、ヒントないし警告を得られるのではないかと考えたことである。

ただし、総合農協としてのわが国農協の

経営を考える場合には別途、信用・共済といった金融業務を協同組合で行うことの理論的整理、及びそれらを経済事業と兼営で協同組合で行うことに関する理論的整理など、更に複雑な事態のモデル化と評価が必要になってくることは言うまでもない。その意味で本稿は、総合農協であるわが国農協における、協同組織性と事業性を考えるための1つの基礎作業（経済事業に絞ったもの）という位置づけをもっている。

(注1) 佐伯 (1989) 438ページ

1 新古典派の純粋理論とその 内的拡充の一つとしての 組織の経済学

(1) ミクロ経済学純粋理論の枠組み

ミクロ経済学からの農協論をとりあげる前段として、その基礎となっている新古典派の純粋理論（いわゆる一般均衡理論）及び近年のミクロ経済学の発展について必要な範囲で概観しておきたい。ミクロ経済学からの農協論を理解する上では、論者の発想法に関する理解が必要で、そのためには、ミクロ経済学のおおよその流れに対する知識が不可欠だからである。

まず、ミクロ経済学の基礎となっている、新古典派の純粋理論の枠組みを概観する。

新古典派の純粋理論とは、いくつかの前提条件を満たせば、人々が、自分の選好体系のみに従って行動をすることで、社会的にも需給均衡と資源の最適な配分が実現する、というものである。いくつかの前提条

件とは、概ね以下のよう^(注2)な点だとされている。

①経済主体の無数性

経済主体（消費者ならびに生産者）の規模が非常に小さく、かつ無数に存在していて、そのなかのどの主体も、市場価格ならびに取引数量に、影響を及ぼす力はない。

②意思決定の独立性

各経済主体は、自分の目標にのみ従って行動する独立的な主体であって、他の主体から影響を受けることはない。

③財の同質性

市場で取引される財は、どの企業が生産したものかまったくわからないほど似ている。

④完全情報

経済主体は全員、取引に必要な全ての知識や情報を持っている。

⑤資源移動の無費用性

新規企業の参入・退出や労働者の転職などを阻む要因は全く存在しない。

この前提条件のいくつかについて、現実にはありえない、と批判することにあまり意味があるとはいえない。何らかの理論体系を構築するには個別事象からの単純化のプロセスが不可欠だからである。Aという事象をaという個別の論理で説明し、Bという事象をBという個別の論理で説明するというようなことをどれほど繰り返しても、それは単なる説明（現象論）の累積に過

ぎない。それぞれの現象論を支える、共通に理解できる首尾一貫した論理の体系（構造論なり本質論）が存在しなければ、個別の現象論が当該研究分野の理解の深化に寄与しているのかどうか判断できないし、それでは当該研究分野自体の進歩も望めないのである。

新古典派の純粹理論の強みは、上記のような前提を置くことで、個人の効用最大化、企業の利潤最大化、という単純な行動原理と、複雑な社会事象である需給均衡と効率的な資源配分が同時に実現するということを、共通言語である数学を使って証明しえたことにあり、現在のミクロ経済学発展の基礎には、この純粹理論が共有化されているということがある。

次に、新古典派の純粹理論における「企業（生産者）」の扱いについて、組織の経済学に言及する前提として簡単に触れておきたい。

新古典派の純粹理論においては、企業は生産の主体となつてはいるが、実体としては「生産を通じて利潤を獲得するために一つの統一的な意思決定の主体によってコントロール（経営）されている組織単位」とされており、「その内部組織とか構成範囲とか、その意思決定プロセスとかの問題についてはあまり注意を払わない^(注3)」とされる。これが、いわゆる方法論的個人主義（methodological individualism）であり、純粹理論の体系において企業は、ごく単純にイメージするならば、生産要素を生産物に変換する技術をもつ1人の個人のようなもの

として表現されているのである。

（注2）井上（2004）166ページを参照した

（注3）今井他（1971）98ページ

（2）新古典派への批判

以上のような新古典派の純粹理論に対する批判は様々な学派からのものがあるが、最大の批判勢力は、Institutional economics という分野の経済学者であるというのがHodgsonの見方であり、筆者も同じ考えである。Institutional economicsは、20世紀の初めに米国経済学会に大きな勢力を占めた学派であり、Veblen, Commons, Mitchell等^(注5)がその代表的な研究者である。

Institutional economicsは通常「制度の経済学」と訳されるがinstitutionalないし、institutionsは極めて訳しにくい単語で、日本語の「制度」の語感とは異なり、一定の決まりや規則、あるいは仕組みというような意味合いだけでなく、社会性のある慣習や思考習慣なども含む相当幅広い意味を持っている^(注6)。

それではなぜInstitutional economicsが、新古典派に対する最大の批判勢力といえるのか。

それはHodgsonも指摘している通り「新古典派の中核的構成要素である個人的選択と最大化合理性^(注7)」を根本的に批判する立場だからである。Institutions、つまり人間関係のなかで社会的に形成された思考・行動習慣を重視する考え方が、新古典派純粹理論の前提である、「誰の影響も受けず、経済体系の外部で決まる自分の選好のみによって消費の選択を行う個人」、「その際、不変

の計算合理性によって最大化を追求する行動原理」に対する根本的な批判となっているからである。

筆者は、Institutional economicsを「人間のもつ社会性に着目した経済学」「社会性をもった人間の関係性を重視する経済学」といったような捉え方（訳し方）をすべきだと考えるが、ここでは慣例に従って制度の経済学とし、以下、当該分野の研究者を制度学派と訳しておく。^(注8)

制度学派の代表的研究者の1人であるCommonsは、^(注9) 純粋理論の体系が人とモノとの関係にのみ着目したものであり、社会性を捨象していると指摘している。

純粋理論の体系には、異なる情報を持つという意味での他者は存在しない。確かに新古典派純粋理論の体系においても、消費者としての「選好の違い」や生産者としての「技術の違い」を有する複数の異なる個人が存在しているが、完全情報の前提を導入することによって、それらは効率性基準などを共有しており、最も効率的な選択を行うだけの存在となる。また、前述のように、生産者としての企業は「個人と同様の存在」と表象されており、生産活動が本来もっている「人々相互の関係を含む組織された社会的活動」という面が捨象されている。^(注10)

このように、人と人との関係を捨象し、「孤立した抽象的な個人」と「モノ」との関係に純化することで、新古典派は、「個人の効用最大化」「企業（生産する個人）の利潤最大化」という単純な行動原理によって、

複雑な社会事象である需給均衡や効率的な資源配分が実現するという理論体系を完成させたが、それは人間を取り扱う社会科学としての経済学にとっては不十分であるというのが、制度学派の批判の第一である。

制度学派が新古典派批判として重視したもう一つの点も重要である。それは新古典派が、永遠不変のものとした個人の合理性に代わって、Institutions = (社会的に形成された思考・行動習慣)を人間の意思決定・行動原理として重視したことの必然的な帰結として、人間の意思決定・行動の理論におけるevolutionary (進化的)な面、^(注11) 変化していく面を重視したことである。

新古典派純粋理論に対する制度学派からのこれらの批判はいずれも本質にかかわるものであったと考えるが、制度学派は新古典派の体系に代わる体系を提示できなかったことや、学派としての共通理解にも至らなかったことなどから1930年代以降急速に^(注12) 衰退し、新古典派は数理的なモデルの精緻化を含めてミクロ経済学の主流となり、現在でもその状況は変わっていない。

(注4) Hodgson (1988) は全編を通してそのことを主張している

(注5) そもそも、「新古典派」という用語を最初に使った(つくった)のは、それを批判の対象としたVeblenである [(Chavance (2007), 12ページ)。宇沢 (1989) も「一般均衡分析に代表される新古典派の経済理論に対して、最初に体系的な批判を展開したのは・・・ヴェブレンであった」としている (92ページ)。また杉本 (1953) によれば、制度学派はもともとドイツ歴史学派の流れをくむものであり (133ページ)、ドイツ歴史学派の事実に基づく説明的な経済学に対して、理論化がなされていないという観点からの批判として純粋理論が形成されたというという経緯がある (46-47ページ)。歴史学派～制度学

派の流れと新古典派とは、経済学における重要な対抗軸として位置付けるべきであると思われる。

(注6) 試みにいくつかの文献から, institution (s) の意味内容を説明した部分を引用すれば, 「人々の総体に共通なものとして定着した思考の習慣」, 「伝統, 慣習ないし法的制約によって, 持続的かつ定型化された行動パターンをつくりだす傾向のある社会組織」, 「個人や社会の特定の関係や特定の機能に関する広くいきわたった思考習慣」, 「社会的共同体における支配的な思考・行動習慣」, など説明も区々であり, 必ずしも一致した定義があるわけではない。

(注7) Hodgson著, 前掲書 4ページ

(注8) 反意語辞典では, institutionalの反対概念の1つとしてindividualをあげているものがある。またCommons (1934) には, From individual to institutionalという1節がある。これらは, institutionalがindividualと対置すべき概念であることを示しているといえよう。

(注9) Commons (1934) xxiiiページのRutherfordの解説及び本文57ページ

(注10) Hodgson著, 前掲書 13ページ

(注11) Veblenには, 「経済学はなぜ進化的な科学ではないのか?」 (“Why is economics not an Evolutionary Science?”) という有名な論文 (1898) があるし, また主著の1つである『有閑階級の理論』(『The Theory of the Leisure Class』) の副題は, 「制度の進化に関する経済学的研究」(An Economic Study in the Evolutions of Institutions) である。

(注12) 純粋理論の個別の前提を非現実的と批判してもそれほど意味はないというのはこの点であり, 純粋理論を超える体系性をもった本質論を提示できない限り, 体系性を備えた純粋理論の強みはゆるがぬのである。

(3) 新制度学派の登場と組織の経済学

しかしその後のミクロ経済学の展開のなかで, 制度学派の提起した問題が理論の発展の重要な部分を形づくっていくのである。

新古典派も, 純粋理論でそのまま現実を説明できると考えているわけではなく, あくまで規範的 (= 理想的) な状態におけるモデル化であって, 現実とは理想状態とは大きく異なるのだから, 理想と異なる現実を分

析する枠組みも当然必要になってくる。ただしそれは, 場当たりの枠組みによる現実の記述であってはならないので, むしろ理想状態とどこが異なるかを明確にした上で, より現実的なモデルを構築し, その理論モデルの妥当性を, 実際の数値で確認するというような分析スタイルになる。経済学者が「市場に任せればすべてうまくゆく」と考えているわけではなく, むしろ, 理想状態と対比ができる形での, より現実的なモデルを構築し, その実証的妥当性を検討することに, 近年の経済学の研究の多くが向けられてきた。

過去30~40年間に経済学の大きな発展のみられた分野の一つとして, 完全情報の前提を緩めたことによって分析が進んだ分野がある。要するに, 持っている情報が異なるという意味での「他者」を明確に導入し, そのうえで, 人と人との関係性を分析するための, より現実的な枠組みづくりに取り組んだということである。そういった「情報の不完全性, 非対称性」という仮定のもとでの, 「取引」, 「契約」などを主な対象とする研究が, ミクロ経済学の発展分野の1つとなってきたが, そもそも, 取引 (transactions) 概念を重視すべきということを最初に提起したのは, 制度学派のCommons^(注13)であった。

純粋理論の「選択」が, 他者と全く関わらないで, 個人が自分の選好 (生産者であれば技術体系) のみで最も効用が高い組み合わせを選択 (生産者であれば最も利益が高い生産資材などの組み合わせを選択) する, と

いう行為であるのに対し、「取引」や「契約」には必ず他者が存在し、他者との間では持っている情報も異なっている。

そのような、新たな理論的枠組みのもとで取り上げられ、分析が進んだ対象の1つとして「組織」があげられる。組織においては、例えば会社であれば、株主と経営者、経営者と労働者、あるいは労働者どうしなど、他者との関係性のあり方が重要であり、それが、新たな理論的枠組みのなかで、分析の対象となったのは当然のことといえよう。

そして、主に1970年代以降発展した組織の経済学は、制度学派の問題意識を受け継ぎ、純粋理論の体系を基礎にその枠組みの拡張として、いわゆる新制度学派といわれる研究者によって発展してきており、農協研究も1980年代以降、その一分野として行われたものが多い。

(注13) 宮本(1991)が指摘しているように、Commonsは、取引=transactionsはtrans-actionsであるという見方、つまり「人と人との活動(アクション)を・・・架橋し、相互に取り結ぶ最小の単位、最も基本的な制度(institutions)である」(6ページ)として重視していた。

2 米国における経済学からの農協論の諸潮流(新古典派、組織の経済学を中心に)

以上のような大きな流れを踏まえ、米国における経済学からの農協論の諸潮流を、新古典派と組織の経済学を中心に概観してみたい。^(注14)

ただ当該分野の研究蓄積は相当の量があ

り、本稿で紹介しているのは、その「とりかかり」に過ぎない。かつ、能力的な制約もあり、ゲーム理論からの農協論については触れていない。あくまで、新古典派と、新制度学派の組織の経済学の観点からの、農協論の素描であることをお断りしておきたい。

(注14) ここで、当該分野の研究に関するわが国におけるレビューについて若干触れておけば、管見では川村(2007)が全体像をまとめたものとして包括性があり、本稿も川村の整理と方向性を一にしている。

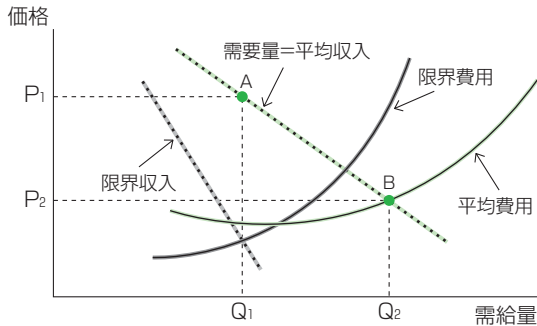
(1) 新古典派からの農協論

新古典派からの農協論としては、Helmberger and Hoos(1962)が重要である。新古典派からの分析であるため、組織の内部構造は分析の対象となっておらず、一定の機能を果たす個人と同様の扱いであり、組織の行動を通じて市場の機能を把握するという問題関心からの分析となっている。

そこで農協は、原価主義の行動原理により、利用者である組合員の利益最大化を実現することを目的とする事業体とされている。

最も分かりやすい例が購買事業(生協も同様)であるため、Helmberger and Hoosのモデルを説明したStattz(1989)にならい、まず購買事業で説明すれば(第1図)、寡占状態では、利潤最大化行動をとる寡占企業は、限界収入=限界費用となる点 Q_1 に供給量を定めるため、需要量=供給量となるのは点Aであり、その場合の価格は P_1 となり、少ない量が高い価格で供給されること

第1図 寡占状態での需給量・価格と協同組合を通じた需給量・価格



資料 Staats (1989)

になる。

そこに、組合員の利益を優先し原価主義の主体である協同組合が供給を行うと、平均収入 = 平均費用となる Q_2 に供給量を決めるため、需要量 = 供給量となるのは点 B であり、その場合の価格は P_2 となり、より安い価格でより多くの量の財が供給されることが明らかで、それが協同組合の存在意義であるとされる。販売事業の場合は、農家が寡占的な供給主体となるが、高価格では供給量を増やす結果になり、結局安定的な均衡は農協が原価主義をとったときになる (川村 (2007) 252 ページの図及びその説明を参照)。

ただし、Helmberger and Hoos は、販売農協において、組合員からの出荷量が一定と仮定することが可能な短期においてはこのようなモデルが成り立つが、加入 (脱退) 自由で組合員からの出荷量が増える中長期では、事態は違っていると述べている。出荷量が増加しても需要がさほど増えない場合、価格が下落する一方で農協の販売関連コストが低下し続けることは考えにいため、その

際、既存の組合員と新規加入希望者との間で利害対立が生ずる可能性がある」と指摘していた。

以上のような Helmberger and Hoos の新古典派からの農協論は、1950~70 年代を通じて農協に関する標準的なモデルとされ、それに対立する見方もなく、農協に対する経済学からの議論は、その時期には極めて不活発なまま推移したとされる。^(注15)

(注15) Staats (1989) による

(2) 組織の経済学からの農協論

次に、組織の経済学からの農協論について概観する。

組織の経済学とは要するに、企業その他の団体の経済行動を、その内部構造にまで踏み込んで分析対象としている経済学の分野であるが、そこでは共通に、完全情報の前提が緩和されている。その結果、主体ごとに、異なる情報をもっているという分析の枠組みとなっている。

ただ、組織の経済学のなかでもその分析の視角は様々であり、ここでは次の 2 つを紹介しておきたい。^(注16)

第一には、組織と市場の境界、つまり組織内での資源配分の仕組みと市場での資源配分の仕組みの相違、に着目する視角である。これは、純粋理論では想定されていない (理想状態では必要性がない) 組織体としての企業が、なぜ現実には存在しているのかという問題を、市場と組織における資源配分の仕組みの違いにまでさかのぼって説明しようとするものである。このような問

題意識をもって組織問題に取り組んだものとして、「取引コスト理論」があげられる。

第二に、組織と市場における資源配分の仕組みには本質的な違いはなく、その意味で、「組織か市場か」という問題はさほど重要でないとし、重要なのは、様々な組織の形態（公開株式会社、オーナー企業など）が現実に併存していることで、そのことの持つ意味に着目するという視角である。そのような視角から組織（特に企業）を分析してきたものとして、「エージェンシー理論」があげられる。

なお、組織の経済学を構成するのは「取引コスト理論」「エージェンシー理論」「^(注17)所有権理論」の3つであるとされているが、紙幅の関係もあり、本稿では「取引コスト理論」「エージェンシー理論」の2つに絞って説明する。所有権理論及びそれが農協論に与えた影響については別の機会に検討したい。

次に、「取引コスト理論」「エージェンシー理論」の順に、農協論に影響を与えた主要な研究を概観し、その枠組みのもとでなされた農協論の事例を紹介したい。

(注16) Hart (1995) のiv～vページ、日本銀行金融研究所 (2003) 95-96ページを参照した。

(注17) 菊澤 (2006)、Picot et al (2007) による

a 取引コスト理論の枠組みからの農協論

取引コスト理論を体系的化したのは、Williamsonであり、農協論もその影響を受けている。^(注18)

取引コストとは、取引の当事者が財・サービスの取引のために負担しなければなら

ない犠牲やデメリットであり、具体的には、取引開始までの取引相手探しにかかわる費用や、取引条件合意までの交渉の費用、契約書の作成にかかる費用、取引実行を監視する費用、品質確認にかかる費用^(注19)他、様々なものがある。

そして、市場での取引と組織内での取引のどちらが行われるかは、「取引コストの大きさ」によるというのが、取引コスト理論に基づく市場と組織の境界であるが、市場と組織の境界は、取引コストの単なる量的な違いではなく、前述のように、資源配分の仕組みの相違であるというのが、取引コスト理論の分析の枠組みとなっている。

異なる資源配分の仕組みがなぜ必要なのかを、Williamsonは、純粹理論の「完全合理性」の前提をゆるめた「限定された合理性 (bounded rationality)」(以下「限定合理性」) という概念、及びそのもとで生じる「機会主義 (opportunism)」という行動様式に基づいて説明する。

「限定合理性」とは、「合理的であろうと意図されてはいるが、かぎられた程度でしか合理的ではありえない人間行動」のことを指しており、もともとは経営学者の^(注20)Simonが提起した概念である。

「機会主義」とは、自己の利益 (効用) を最大化するという純粹理論の行動原理を超えて、「情報の不完全性」を前提に、例えば「情報を戦略的に操作したり、意図をいつわって伝える」などの、「自己の利益を悪がしこいやり方で追求する」ような行動のこと^(注21)である。

いうまでもなく、機会主義的な行動は、取引において常にみられるわけではない。機会主義的な行動をとったことが取引相手に分かれば、次からの取引ができなくなるリスクがあるからである。しかし、機会主義的な行動が生じやすい取引では、それによる影響（損失）も含めて取引コストが高まることになる。

Williamsonは、限定合理性を前提に、以下のような要因が取引コストに影響を与え^(注22)るとした。

それは、①資産の特殊性、②取引の不確実性、複雑性、③取引の頻度、などの要因である。①、②については、それが高い場合に取引における機会主義的な行動が生じやすく、結果的に取引コストが高くなるとされている。また、③については、通常の資産の場合では、取引の頻度が高いほど機会主義的行動が抑制されるが、特殊な資産の取引のような場合では、さほど頻度が高まっても、機会主義的な行動抑制につながるとは限らない、とされている。

そして、それぞれの取引主体が別々に意思決定して、個別の最適化を求めて取引をするという市場取引の資源配分は、取引コストが高い場合は必ずしも効率的ではなくなり、階層性をもった集団である組織にその取引を取り込んで、集中的な意思決定と指示命令を通じて資源配分を行った方が、機会主義の抑制に必要なコストが低くなることなどから取引コストを下げることができ、結果的に効率的な資源配分が実現するとしている。

このような取引コスト理論の枠組みのもとでの農協論としては、例えば、Staatz (1987a) がある。

そこでStaatzは、農業経営においては、資産の固定性（特に土地に依存している場合）が強いために、そこに投資を行った場合には資産の特殊性が高くなり、投資家所有の企業体（株式会社に相当。これをInvestor Owned Firm=IOFとしている）の購入業者が機会主義的な行動をとって、購入価格を切り下げるような交渉をしてきた際に脆弱であること、それが、農業者が共同行動をとったり、自らの共同販売組織（販売農協に相当。これをUser Owned Firm=UOFとしている）を形成する要因になると論じている。また、需要が縮小している農産物において農協の販売シェアが高い傾向が実際にあるのは、需要が縮小している農産物では、IOFが機会主義的な行動をとりやすいから（機会主義的な行動をとった場合の悪影響が小さい）と考えられる、などと指摘している。

また、不確実性という点からは、価格変動が激しい農産物（果実や野菜）においては、天候等の要因で、偶発的な条件変更が避けられないケースが多いが、そのような条件変更の際は契約者が機会主義的な行動をとるリスクも高いが、IOFに比べてUOFの場合は、その収支が全て把握できるなどのガバナンスの点で機会主義を排除でき、共同販売組織をつくることに合理性があるなどとしている。

以上の指摘はどれも興味深いものがあるが、今回研究史を概観したなかでは、取引

コスト理論を適用した農協論が、それから様々に論じられたかということ、そのようにも見られなかった。更に文献調査を深めることが課題である。

取引コスト理論は、市場と組織における資源配分の仕組みの違いに着目しているが、そこには、経営学や経営学からの組織論の蓄積を経済学に取り入れるという学際的な発想が含まれている。^(注23) 限定合理性や機会主義の概念は、それまで経営学者サイドから、純粹理論の完全合理性の前提への批判として指摘されてきたことの一部であり、組織内部における独自の資源配分の仕組みという組織の固有性を導入することで、限定合理性、機会主義を取り込んだ組織論を構築しようとしたといえる。

それに対して次節で説明するエージェンシー理論の枠組は、基本モデルでは限定合理性や機会主義を取り入れているわけではなく、情報の不完全性（非対称性）が前提になっているだけで、資源配分は自発的な個人の効用最大化行動に基づいており、組織内でも市場におけるものでも本質的には変わりはない。その意味では、取引コスト理論と対比して、経済学の純粹理論により近い枠組みとなっており、むしろ、従来の経営学や経営学からの組織論に、経済学の論理を浸透させていくという構想であるといえる。

次節では、エージェンシー理論のなかで農協論に影響を与えたいくつかの論文を紹介し、エージェンシー理論の枠組みでの農協論の一部を紹介したい。

(注18) 企業組織の存在意義、企業の境界といった問題を提起し、取引コスト理論につながるような考え方を提示したのは、Coase (1937) である。

(注19) Picot et al (2007), 58ページ

(注20) Williamson (1975), 37ページ

(注21) 同上書, 44-45ページ

(注22) 菊澤 (2006) 第2章, Picot et al (2007) 第3章, Douma and Schreuder (2002) 第8章を参照

(注23) Williamson 前掲書 14ページ

b エージェンシー理論の枠組みからの 農協論

エージェンシー理論とは、それぞれに異なる情報を持つ（情報の非対称性）、及び個々人の利害は必ずしも一致しない（利害の不一致）という前提での、プリンシパル（principal：依頼人）とエージェント（agent^(注24)：代理人）の関係を分析する理論である。ある目的を達成するために権限を委譲する人をプリンシパルとし、権限を委譲されて代行する人をエージェントというが、プリンシパルが自分の目的のためにエージェントに特定の仕事を代行させる契約関係がエージェンシー関係であり、エージェンシー理論はエージェンシー関係を基本単位として^(注25) エージェンシー関係は、分業に基づく専門化が進めば必然的に増えるものであり、逆にスムーズなエージェンシー関係が形成できない社会環境では、専門化が進まないことによって、生産性が上がらないという事態もありうる。

前述のように、エージェンシー理論においては、企業内での資源配分の仕組みも、市場における資源配分のしくみも本質的な差はないとしており、いずれも、明示的

ないし暗黙の契約関係を、それぞれの個人が自発的に結んでいるだけであるとする。^(注26)このような企業観を提示したのはAlchian and Demsets (1972)^(注27)で、それを理論モデルとして精緻化したのがJensen and Meckling (1976)である。

エージェンシー理論にとって組織体としての企業とは、複数のプリンシパル-エージェント契約がまとまって束になったもの、つまり「契約の束」(nexus of contracts)であり、法人格自体は法的擬制であるとした。^(注28)

それでは、ばらばらな契約ではなく束となった企業体が存在している意義は何なのか。エージェンシー理論では、それは「チーム生産」のメリットとして説明される。^(注29)

前掲Alchian and Demsetsが挙げているごく簡単な例では、荷物を1人1個ずつ運ぶのに対し、仮に2人でペアになって運んだ方が生産性が上昇するのであれば、そこにはチーム生産のメリットがあるとする。ただ一方で、チーム生産にはコストもかかる。それは、情報の不完全性を前提に、チームのメンバーのなかに手抜き (shirking) が発生する可能性であり、それが生じないようにするためには、有効な監視が必要で、その監視にかかる費用がコストとなる。チーム生産による個別生産を超える付加価値が、この監視にかかる費用を上回るのであれば、チーム生産のメリットが生じ、組織を形成する意義があるということになるのである。

しかし、そこには更に問題がある。監視者が手抜きをしないようにするにはどうす

るかという問題である。エージェンシー理論では、その解決策は、チームメンバーに固定的な費用を負担した後の、残った部分の量に応じて監視者の報酬が決まるような契約を監視者と結ぶ(残余請求権を監視者に与えるという)ことである、とする。

上記Jensen and Meckling (1976)は、エージェンシー理論を説明する上で古典といえる論文で、本稿が参照している組織の経済学に関する教科書にも全て紹介、引用されているが、それとは別に、教科書等ではあまり紹介されないが、JensenとMecklingには、1979年のJournal of Business誌に掲載(もともとは1977年にConferenceで報告したもの)された、ユーゴスラビアの労働者管理企業及びドイツの共同決定法のもとの企業を分析した、ややユニークな論文Jensen and Meckling (1979)がある。そしてそのなかで、ユーゴスラビアの労働者管理企業に類似する存在として、協同組合と専門家のパートナーシップ経営をとりあげている。

ユーゴスラビアの労働者管理企業に対して論文内で十分に説明されているわけではないが、大まかにいえばそれは、ソ連型の国家管理ではなく、労働者集団が生産手段を共有化し、一定の競争環境のなかで、労働者の所得最大化を目指した企業経営がなされているものとして描かれている。

論文では、労働者管理企業の経営形態を「純粋なレンタル企業」(何かを所有するのではなく、生産施設・資材・労働力・資金を全て借りてきて、固定的な賃料(賃金, 金利)を支

払うことで成り立っている企業)であると性格付けし、そのような経営には、以下のような理論的な問題があると指摘した。

①Horizon (ホライズン) 問題 (受益期間問題とも訳される)

労働者管理企業でも利益を内部留保するか、配当するか、投資に回すかなどの決定をする必要があるが、あと数年で退職が決まっているような労働者が増えれば、内部留保や投資ではなく、配当を多く望む(退職してしまえば、その組織からのメリットが受けられないから)ようになり、事業体としての最適決定ができなくなる(投資不足に陥る)ということ。HorizonはTime Horizon (時間的な範囲) のこと。

②モニタリング (監視) 問題

純粋なレンタル企業では、前述の残余請求権を持つ人がいないので、経営者を監視するインセンティブをもつ人がなくなり、経営者監視があまくなるということ。

③ポートフォリオ問題 (資産運用問題とも訳される)

労働者管理企業では、組合員は利益の配当を受けるための出資証券を持つが、それが譲渡できないため、ポートフォリオの分散ができず、自分の所得と金融資産を、同じリスクにさらすことになること。

④コントロール問題 (統制問題とも訳される)

事業の方針をどのように決めるかのプロセスにおいて、1人1票では、様々な政治的なかけひきや多数派工作などをよんでしまい、適切な事業方針が決められなくなるリスクがあること。

これらは全て、労働者管理企業が抱える、組織形態上の問題の理論的可能性に関する、エージェンシー理論の観点からの指摘であるが、別の箇所ですら類似する組織上の問題をもっているものとして、協同組合があげられている。ただしそこでは、協同組合の出資証券は、通常脱退するとき組合に買い戻してもらえることで、ホライズン問題がある程度は緩和されること、また、例えば生協などでは、組合員は自ら生協で働いているわけではないから、ポートフォリオ問題は該当しないなど、違う面があることも説明されている。

主に農協を論じたわけではなかったこの論文が、その後の農協論に与えた影響には大きなものがあつた。例えば、Vitaliano (1983), Staatz (1987b), Porter and Scully (1987), Cook (1995) など、数多くの論文で、上記の問題点を取りあげられた。もちろんそれぞれに取りあげ方は異なり、例えばCookは、農協にライフサイクルがあるという仮説と、上記の組織形態上の問題とを関わらせて論じている。Porter and Scullyは上記の問題を、実証的に検討している^(注30)。

そして、これらの問題への対応として、いわゆる新世代農協のような仕組みが構想され、実際に数多く組成されたことはメレット・ワルツァー編著「アメリカ新世代農協の挑戦」で詳述されている通りである。

エージェンシー理論自体、「法人格は虚構であつて、実体は契約の束」「一見長期に雇用されている労働者も、自由意思に基づいて新たな契約を適宜結び直しているとみな

す」「エージェントは、監視がなければ、契約に沿いつつもなまける誘因をもつ」などの前提を置いた抽象度の高い理論モデルである。

また確かにJensen and Meckling (1979)では協同組合がとりあげられているが、特に農協に限って論じられたわけではなく、まして農協を主な分析対象とした論文でもない。

このようなモデルは、一定の前提に基づくものだから、本来ならばデータによってそのモデルの現実妥当性が問われ、実際のデータのあてはまりが悪ければ、データ自体や実証方法の検討とともに、理論モデルの前提になっていた条件を見直すなり、別の影響を考えるなりのモデルの見直しが必要など、モデルと実証が両輪となって理解が進んでいくのが通常である。

ただ、今回文献を調べた範囲内では、実証研究が理論の見直しを迫るというようなことはあまり進んでいないようであり、例えば、1999年に発表されたRoyerのサーベイ論文^(注31)においても、本稿で紹介した論点がほぼそのまま記述され、「このような論点を検証する統計的な分析の結果からは、まだ結論を得るには到底至っていない」とされている。

にもかかわらず、このような抽象的理論モデルの影響で、10年程度のあいだに、農協という枠組みのなかで新たな制度形成(新世代農協の誕生)にまでつながったことは、この論文が指摘するような問題点が、一部の農協では既に顕在化していたことを

示唆しているとも考えられよう。ただし新世代農協形成の動きも、全体としてみればさほどの広がりを見せなかったことからすれば、このような問題を抱えていた農協が広範囲にあったとまではいえないのではないかと考えられる。

こういった理論モデルを批判するとすれば、以下のようなものが考えられよう。

第一には、実証結果によって支持されない、という論じ方である。ただし、理論モデルの結論を肯定するにしても批判するにしても、組織の仕組みだけを変えて他の条件を同じにした経営体を実験室のように用意することはできないから、データ収集や分析手法の工夫が必要になる。

第二に、モデルの前提を同じものにして、違う結論を導き出すことである。これは容易ではなく、今回のケースでも、20年以上同じような「理論上の問題」が紹介されているということは、それを覆すだけの結論は、同じモデルからは導き出せていないとみられる。

第三に、モデルの前提自体が不十分ないし不適切である、あるいはモデルに別の要因を加えるべきだと論ずるものである。これには様々な論じ方がある。

例えば上記のPorter and Scully (1987)を批判的に検討しているTaylorでは、第一の、実証分析の方法が誤っているという点と、第三の、前提が不適切及び他の要因も考慮すべき、という点の主張をしている。実証方法については措くとして、第三の点について具体的には、協同組合における規

範や伝統などを無視しているのが問題だとし、協同組合は、そういった固有の価値に基づいた事業者であるから、going concern（継続企業）の前提が成り立っているのだと主張している。Horizon問題などの上記の問題は、もともと「純粹レンタル企業」の問題点なので、それと農協は違うという批判だが、規範や伝統がそれほど強固に共有化されているのかは組合によっても異なるだろうから実証研究の課題であるとともに、規範共有型事業体のモデル化が必要と考えられる。

(注24) 菊澤著 前掲書 94ページ参照

(注25) エージェンシー理論には、本稿で取り上げた、現実解明に向かう方向と、数理的なモデルの展開に向かう方向と2つの流れがある。菊澤(2006) 91ページ

(注26) 日本銀行金融研究所 前掲書 96ページ

(注27) これは、機会主義を抑制する仕組みとして、階層組織による集中的意思決定と指示命令による資源配分の意義を評価した、取引コスト理論との相違であるが、Alchian and Demsets (1972) では、例えば「企業は、伝統的な市場で利用できるより優れた、権限・権威・規律付けによって問題を解決するという力を持っていると通常見られているが、それは錯覚 (delusion) である。・・・企業は、通常の市場における契約以上の、権限・権威・規律付けの力を全く持っていない」(777ページ) などとしている。こういった見方に対してWilliamsonは、例えば雇用についていえば、雇用機会、就業希望者ともに豊富にあることが前提となっているとし、現実にはそうでない職種が多い(つまり、そうなれば少数性から、機会主義を考慮しなければならなくなる)と論評している。(Williamson 前掲書 115ページ)

(注28) Jensen and Meckling (1976) による。日本銀行金融研究所 (2003) によれば、エージェンシー理論が示すような契約的企業観は、会社法の領域で有力に主張されるようになってきている(96ページ)。

(注29) Douma and Schreuder 前掲書 170-173ページ。

(注30) 論文未入手。レビュー等での紹介による

(注31) Royer (1999)

3 米国における経済学からの農協論をどう生かすか

それでは、米国における経済学からの農協論の蓄積を、わが国農協の現状及び今後を考えるうえで、どう生かしたらよいのだろうか。

(1) 留意すべき前提

まず、大前提として、以下の点への留意が必要である。

第一に、論じている対象の性格の違いを踏まえるということである。冒頭記したように、本稿の分析対象は総合農協ではなく、販売購買加工などの、わが国でいえば専門農協であるという違いがあるが、それだけでなく、協同組織性 (association性) をモデル上どう位置付けるかという点でも相違がある。

今回とりあげた論者が分析対象としている米国の農協では、「協同組合とは、利用に基づいて利益が分配される、利用者が所有し利用者が統制する事業体」であるという米国農務省定義にあるように、農協について組合員の横のつながりとしての協同組織性は重視されておらず、各種モデルにおいても、利用者の協同組織性は意識されていない。

事業体であると同時に、集落組織や稲作における水管理などを基礎にした協同組織でもあるわが国農協について考える場合に

は、協同組織という性格と事業体という性格を両方考慮する必要があるだろう。

第二に、これまでも論じてきたことであるが、これらの分析は、理論モデルの提示と実証というスタイルをとっており、理論モデルはあくまで一定の前提のうえで成り立つものだから、理論モデルからの結論(予測)をただちに正しいとする必要はなく、その前提をきちんと把握したうえで、結論のもつ意味を検討することが重要である。

(2) 検討から得られたこと

次に農協論の検討結果から得られたことをとりまとめておきたい。

a 新古典派

新古典派の純粋理論では、生産主体は前提として利潤最大化行動をとると位置付けられる(そうでなければ、もっとコスト効率的な主体が代替した方が資源配分が改善する)。新古典派的な枠組みにおいては、農協は、市場機能がうまく働かない(市場が失敗している)寡占的な市場構造のもとでは、原価主義と利用者利益最大化を目的とした事業組織として存在意義が主張できるが、市場構造の如何に関係しない、組織としての独自の存在意義を分析できる枠組みではない。むしろ、組織の内部を問わないモデルであるという点では、メンバーの考えや目的に類似性が高い、生産部会のような組織を分析する際に、参考となる枠組みであるように思われる。

販売事業について、長期的に組合員から

の出荷量が増える場合には、既存の組合員と新規の組合員との間での、利害対立の可能性があることが指摘されているが、合併に伴う生産部会の統合のようなケースで、分析の視角となりうるのではないかと考えられる。

所有者と経営者が機能分化しているような通常の農協においては、内部構造の検討がやはり重要になってくると思われる。

b 組織の経済学

次いで組織の経済学からは、まず取引コスト理論に関しては、機会主義のような行動様式をモデルに導入している点が、弱い立場の農業者が、機会主義的でない公正な取引を求めてきた運動体でもある農協の存在意義を説明する上で、枠組みの豊富化につながる面があろう。前述のように、資産の特殊性が高く、取引の不確実性や複雑性が高く、かつ取引の頻度が低い、といった財・サービスの取引においては、一般に機会主義を招きやすい面があるから、組合員・利用者がその悪影響を受けることも多いと考えられ、農協が事業として取り組む意義が高い分野と考えることができよう。

例えば農業関連では、不確実性や複雑性が高い産地形成や品目転換などは、これまでも農協が連合会とともに重要な役割を担ってきたといえようが、取引コスト理論の観点からも、組織として取り組む意義が大きいと考えられ、引き続き人材確保やノウハウ向上が必要といえるのではないかと。

また、農業関連事業以外でも、経済事業

に関しては、参考になる部分があるのではないかと考えられる。例えば生活関連事業のなかで、葬祭事業、福祉事業などは、個人としてはその依頼をする頻度が低く、複雑性も高いサービスであり、組織として取り組む意義のある事業であったというとらえ方もできるのではないと思われる。資産管理事業（賃貸住宅建設等）や相続対策相談なども同様の面があるが、^(注32) いずれにせよ、取引に不確実性が大きく、複雑で、組合員・利用者がそれに直面する頻度が低い（しかし組合員全体としては一定量のニーズがある）ような財・サービスの「原価での」提供は、取引コスト理論の観点から、社会的な資源配分の効率化につながるというモデル化ができるのではないと思われる。そういった視点は、農協の強みを生かせる事業領域について考える際の、参考になるのではないかと考えられる。^(注33)

次にエージェンシー理論からの示唆であるが、所有権が広く分散し、同時に出資証券が市場性に乏しい（市場によって評価されない）という性格は、そのことだけを取り上げれば、事業体としてはガバナンスの空白につながりやすい理論的可能性を有している。^(注34)

また出資者が特定のかつ利用者でもあることは、利用関係終了間近の利用者が、内部留保や投資よりも配当を望む結果、資本不足、設備投資不足につながるリスクを有している（ホライズン問題）という面も、実証的な面から検討する必要のある論点と思われる。

ただし、農協に対するエージェンシー理論からの指摘には、協同組合が、事業体であると同時に協同組織という組織体であるという点は反映されていない。したがって、わが国においてこのような問題が顕在化するかどうかは、農協が、協同組織（association）である面を十分に生かせるか否かに拠るところが大きいのではないかと考えられる。1人1票という原則は、事業体というよりも、協同組織としての性格に強く規定されていると思われ、組合員が当事者意識・参加意識を持つような協同組織としての的確な目的設定や、それに基づく活発な組織活動に、1人1票制が寄与しているのであれば、組合員による監視や規律づけ、剰余金の適切な利用等の事業上の問題にも、十分対応できると思われる。

逆に言えば、事業中心の縦割り化、組合員の顧客化が進んで、協同組織性が形骸化した場合には、エージェンシー理論から予測されるような問題が、顕在化するリスクが高まると理解すべきではないと思われる。

一方でポートフォリオ問題に関しては、わが国農協では総合性が生かされて、事業も多彩で、その意味では、本稿の分析対象となっている専門農協よりも、事業リスクの分散が可能であったといえるのではないかと。連合会による補完も、リスク分散に寄与していることは言うまでもない。

その点に関連して付け加えれば、「総合農協ではなく専門農協を重視すべき」との論者もあるが、専門農協に対して指摘されているエージェンシー理論からの問題提起に

どう応えるかは、専門農協論としても重要な課題であろう。

(注32) 都市農協の資産管理事業に関しては小野澤(2008)参照。

(注33) 農協の総合事業制と取引コスト理論との関係については、矢島(2012)『取引コスト理論』から見た農協の総合事業制参照。

(注34) 金融審議会「協同組織金融機関のあり方に関するワーキンググループ」の「中間論点整理報告書」(2009年6月公表)の議論でも、協同組織金融機関のガバナンス問題が取り上げられたが、それは理由のないことではなかった。同ワーキンググループにおける論点及びその評価等については、小野澤(2009)参照。

(3) 経済学の展開方向には更に期待できる面も

新制度学派による組織の経済学は、情報の不完全性などの前提を導入したことで組織の内部構造の理解が進み、そのなかで農協の組織・事業に対する分析も深まったといえる。新制度学派による組織の経済学は、異質な他者との取引関係や契約関係を分析の基礎としており、その意味では、もともと関係性を重視する事業体である農協について、経済学的な理解が進むことは当然の経過であり、その内容について、更に理解を深めていく必要がある。

ただ、新制度学派は、主流派である新古典派の枠内であるため、その前提が、(理論的な仮設とはいえ)「始めに市場ありき」「理想状態では組織は必要ない」という発想からのものである。特に、組織は仮構に過ぎないとするエージェンシー理論にはその傾向が強く、そのような枠組みは、協同組織性を持った事業体であるわが国農協の事業の合理性を解明するには、やや距離がある

ようにも思われる。

しかし、組織を扱う経済学の枠組みは、新制度学派によるものだけではなく、組織自体の意義をより積極的にとらえる流れもある。

その一つは、もともとの制度学派で、Hodgsonなどが中心となって、再びその伝統を取り戻そうとする動きがあり、Journal of Institutional Economics誌などに依って活発な議論が行われている。

また前述した、制度学派の「進化を重視する面」を受け継いでいる進化経済学というような、生態学との連携を強めた分野もある。そこでは、例えば組織内部に形成される習慣やルーティン(定型的・日常的な行為)とその変化自体に、積極的な意味が与えられている^(注35)。

農協のもつ協同組織としての性格を意義づけるためには、そのようなアプローチの方が、豊富な分析視角をもっているのではないかと思われ、それらの分野の知見で、農協論に生かせるものを探っていくことも必要であろう。

それらのアプローチは、依然「非主流派」ではあるが、近年力を増しつつあるように思われる。主流派になるためには、体系的の獲得という極めて困難なハードルを超える必要があるが、その行方が注目される。

(注35) Hodgson (1988) 136-140ページ

おわりに

米国を中心とした経済学からの農協論に

は、相当まとまった蓄積があり、今回は、その発想法にまでさかのぼって検討を加えた。今回触れることができたのは、その一部分であり、個別論文の検討も十分ではなく、「手掛かりを得た」という段階に過ぎない。今回とりあげた組織の経済学（取引コスト理論、エージェンシー理論）は、経済学の発展著しい分野であり、それらの理論分野で、現時点で何が論点になっているのか、そしてそのことが農協論にどのような影響を与えているのかなど、その全体像を明らかにするには、引き続き既往研究の検討が必要である。

協同組合の意義が世界的にも評価されている状況ではあるが、協同組合の意義は、経済の発展段階ごとに相当異なるものであろう。経済開発が進まない国のなかには、公正な取引を行えるだけの、市場というインフラすら十分ではない国が多いのではないかと思われる。そのような国において、経済的弱者を組織化して公正な取引を促進していく基盤としての協同組合が推奨されるのは自然であるし、望ましいことでもある。ただわが国のような成熟国において必要なのは、一応市場インフラも整っていて競争が激化し、企業活動もグローバル化の傾向を強めているなかにおける協同組合の意義、機能についての、首尾一貫した論理である。

協同組合陣営は、協同組合原則（ロッチデール原則やICA原則）によって自らを規定し、時代の変化を反映させてその見直しも図ってきた。多様な協同組合を包含するよ

うな原則を持っていることは、各種協同組合間の相互理解や連帯感を強めるという点では意義あることである。しかし、今日わが国農協が直面している問題を整理し、競合相手である一般企業との対比で強み弱みを考えるというような課題に対応するためには、もう少し農協の組織・事業に即した理解と分析の枠組みが必要である。

わが国農協も、競争制限的な規制のもとにあった時期には、規制の影響力が強いこともあり、組織と事業をどのような枠組みで把握したとしても、そのことが現実の経営成果に与える影響は、相対的には大きなものではなかったであろう。しかし、食糧管理法廃止や金融ビッグバンを経て、規制緩和のもとで事業を続ける以上、協同組織性と事業性の関係をどうとらえるかという点は、影響の大きい、重要な問題になっていると考えられる。そのなかで、農協における協同組織性と事業性の関係や、一般事業法人（株式会社）と農協の、それぞれの事業特性、強み・弱みなどの分析を進化させていく必要があるが、経済学の展開と経済学からの農協論の蓄積を、それらの分析の基礎の1つとして、十分活用していくことが必要であろう。

<参考文献>

- ・井上義朗（2004）『コア・テキスト 経済学史』新世社
- ・今井賢一・宇沢弘文・小宮隆太郎・根岸隆・村上泰亮（1971）『価格理論Ⅰ』岩波書店
- ・宇沢弘文（1989）『経済学の考え方』岩波書店
- ・小野澤康晴（2008）「都市農協の歴史を振り返る－資産管理事業、信用事業の面から」『農林金融』5月号

- ・小野澤康晴 (2009) 「協同組織と金融—いくつかの論点と協同組織の意義づけ—」『農林金融』12月号
- ・川村保 (2007) 「日本の農協論の現状と課題—非正統的農協研究の立場から—」(生源寺眞一・農協共済研究所編『これからの農協—発展のための複眼的アプローチ—』) 農林統計協会
- ・菊澤研宗 (2006) 『組織の経済学入門—新制度派経済学アプローチ』有斐閣
- ・佐伯尚美 (1989) 「企業としての協同組合」(今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』東京大学出版会)
- ・杉本栄一 (1953) 『近代経済学史』岩波書店
- ・日本銀行金融研究所 (2003) 「『組織形態と法に関する研究会』報告書」『金融研究』12月
- ・宮本光晴 (1991) 『企業と組織の経済学』新世社
- ・矢島格 (2012) 「『取引コスト理論』から見た農協の総合事業制」『農林金融』5月号掲載予定
- ・Alchian, A. A. and H. Demsets (1972) "Production, Information Costs, and Economic Organization" *American Economic Review* LXII, No5 (December) : 777-795
- ・Chavance, B. (2007) *L'Économie Institutionnelle*, LA Decouverte, (宇仁宏幸・中原隆幸・齊藤日出治訳 (2007) 『入門制度経済学』ナカニシヤ出版).
- ・Coase, R. H. (1937) "The Nature of the Firm" *Economica*, New Series, Vol4, No16 (Nov.) 386-405
- ・Commons, J. R. (1934) *Institutional Economics Its Place in Political Economy*, Macmillan 利用したのは, Transaction Publishers 1990年版
- ・Cook, M. L. (1995) "The Future of U.S. Agricultural Cooperatives: A Neo-Institutional Approach" *American Journal of Agricultural Economics* 77 (5) : 1153-59
- ・Douma, S., and H. Schreuder (2002) *Economic Approaches to Organizations 3rd edition*, Pearson Education Limited, (丹沢安治・岡田和秀・渡部直樹・菊澤研宗・久保知一・石川伊吹・北島啓嗣訳 (2007) 『組織の経済学入門』文眞堂)
- ・Hart, O' (1995) *Firms, Contracts, and Financial Structure*, Oxford University Press, (鳥居昭夫訳 (2010) 『企業 契約 金融構造』慶応義塾大学出版会)
- ・Helmberger, P., and S. Hoos, (1962) "Cooperative Enterprise and Organization Theory" *Journal of Farm Economics*, Vol44, No2,
- ・Hodgson, G. M. (1988) "*Economics and Institutions: A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Polity Press, (八木紀一郎・橋本昭一・家本博一・中矢俊博訳 (1997) 『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会)
- ・Jensen, M. C. and W. H. Meckling (1976) "Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs, and Ownership Structure" *Journal of Financial Economics* 3, No4 (October) : 305-360
- ・Jensen, M. C. and W. H. Meckling (1979) "Rights and Production Functions: An Application to Labor Managed Firms and Codetermination" *Journal of Business* 52, No4 (October) : 469-506
- ・Picot, A., H. Dietl, E. Frank, (2007) *Eine Ökonomische Perspektive.4*, (丹沢安治・榊原研互・田川明宏・渡辺敏雄・宮城徹訳 (2007) 『新制度派経済学による組織入門 第4版』文眞堂)
- ・Porter, P. K. and G. W. Scully (1987) "Economic Efficiency in Cooperatives." *Journal of Law and Economics* 30 (2) : 489-512
- ・Royer, J. S. (1999) "Cooperative Organizational Strategies A Neo-Institutional Digest" *14 Journal of Cooperatives*
- ・Staatz, J. M. (1987a) "Farmers' incentives to take collective action via cooperatives: a transaction cost approach", *In Cooperative Theory: New Approaches*, ed. J. S. Royer, 87-107, ACS Service Report 18 (July). Washington, D. C. : U.S. Department of Agriculture.
- ・Staatz, J. M. (1987b) "The Structural Characteristics of farmer cooperatives and their Behavioral Consequences", *In Cooperative Theory: New Approaches*, ed. J. S. Royer, 87-107, ACS Service Report 18 (July). Washington, D. C. : U.S. Department of Agriculture.
- ・Staatz, J. M. (1989) "Farmer Cooperative Theory: Recent Developments", USDA, *Agricultural Cooperative Services Research Report No84*
- ・Taylor "A Critique of Porters' s and Scully's "Economic Efficiency in Coopeartives" (執筆年不詳)
- ・Vitaliano, P. (1983) "Cooperative Enterprise: An Alternative Conceptual Basis for Analyzing a Complex Institution" *American Journal of Agricultural Economics* 65 (5) : 1078-83
- ・Williamson, O. E. (1975) *Markets and Hierarchies*, Macmillan Publishing, (浅沼萬里・岩崎晃訳 (1980) 『市場と企業組織』日本評論社)

(おのざわ やすはる)